

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の適正な監視の在り方の検討に必要な経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	不動産市場整備課		課長 小林 靖	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・南海トラフ巨大地震等による被災が想定される地域において投機的な土地取引等を未然に防止するため、震災復興における土地取引監視により得られた知見等を踏まえ、土地取引の監視に当たり着目すべき事項や監視区域の指定を含め対応すべき事項等について検討を行う。 ・具体的には、土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					10
		繰越し等					
		計					10
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	低・未利用地の面積		成果実績 万ha	12.2 (20年度土地基本調査の実績値)	-	-	-
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土地取引規制基礎調査概況調査 処理件数		活動実績 (当初見込み)	1,337,754	1,302,084	1,379,587	- ( ) ( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	不動産市場整備等推進調査費	-	9				
	計	0	10				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることは、土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保が図られることとなるため、国が中心となって地方自治体等と連携しながら実施することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成26年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	平成26年度新規要求事項		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	平成26年度新規要求事項		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	近年地価動向の回復の兆しがある中、局地的な地価の上昇も見られることや、巨大地震への対応の必要性が高まっていることなどから、本施策において主に三大都市圏及び南海トラフ巨大地震が想定される地域の土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引の動向を把握する体制等を整備することで、平時においても従来以上の適宜適切な土地取引監視による土地取引の円滑化を図ることが可能となる。					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
土地の投機的取引や地価高騰の防止のために適時適切に監視区域の設定がなされるよう、調査結果の地方公共団体への普及など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
10百万円

〔・当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

【一般企業・企画競争】

A. 民間会社等  
9百万円

〔土地取引の適正な監視の在り方の  
検討に係る調査の実施〕

B. 事務費  
1百万円

〔職員旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	不動産投資市場整備室		室長 宮坂 祐介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図るため、改正不動産特定共同事業法や、ヘルスケアリート等の活用のための環境整備を進め、資産価値の向上、地域経済の活性化、ひいては、企業活動の円滑化や国民の安心増大、健康長寿社会の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等のヘルスケア施設を取得・運用するリートに係るガイドラインの整備及びモデル事業等を実施するとともに、地域の公的不動産(PRE)等に係るリートの活用方策について検討を行い、リート商品の多様化や、適切な取得・運用の促進により、不動産投資市場の拡大を図る。</li> <li>・改正不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な監督を行うとともに、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するため、ガイドラインの整備及び普及啓発を行うとともに、窓口相談・支援モデル事業等を行い、地域人材の育成を図る。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					138
		繰越し等					
		計					138
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	本事業は、不動産証券化手法の普及・啓発にあたり、活用に向けた課題の検討や、分析を行うものであり、定量的な成果目標を設定することは困難である。			成果実績	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	①ヘルスケア施設の取得・運用を検討しているリートに対するガイドラインの作成 ②改正不動産特定共同事業法等、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するためのガイドラインの作成			活動実績(当初見込み)	—	—	—
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」120			
	委員等旅費	—	2				
	職員旅費	—	4				
	不動産市場整備等推進調査費	—	131				
	計	—	138				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不動産証券化に関するニーズを踏まえ、不動産証券化手法の効率的な推進を図るため、改正不動産特定共同事業法、日本再興戦略に基づき、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)において、ヘルスケアリートのガイドラインの整備等が位置付けられている。また、「不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成25年6月成立)」を受け、改正法の適切な執行を確保する必要がある。これらの喫緊の課題を踏まえ、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を図ることにより、未成熟な不動産投資市場の整備を行い、必要な人材の育成、普及・啓発を進めることは、不動産市場全体の活性化に必要不可欠である。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
<p>不動産投資市場活性化のために優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
138百万円

〔  
・当該事業の企画・立案  
・発注、進捗管理及び成果の活用  
〕

【一般企業・企画競争】

A. 民間会社等  
17百万円

〔  
不動産特定共同事業法の普及啓  
発等の実施  
〕

B. 事務費  
1百万円

〔  
職員旅費  
〕

【一般企業・企画競争】

C. 民間会社等  
48百万円

〔  
不動産特定共同事業法等を活用  
した不動産再生推進のための人  
材育成の実施  
〕

D. 事務費  
2百万円

〔  
諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
〕

【一般企業・企画競争】

E. 民間会社等  
66百万円

〔  
ヘルスケアリート等の活用のため  
の環境整備の実施  
〕

F. 事務費  
4百万円

〔  
諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

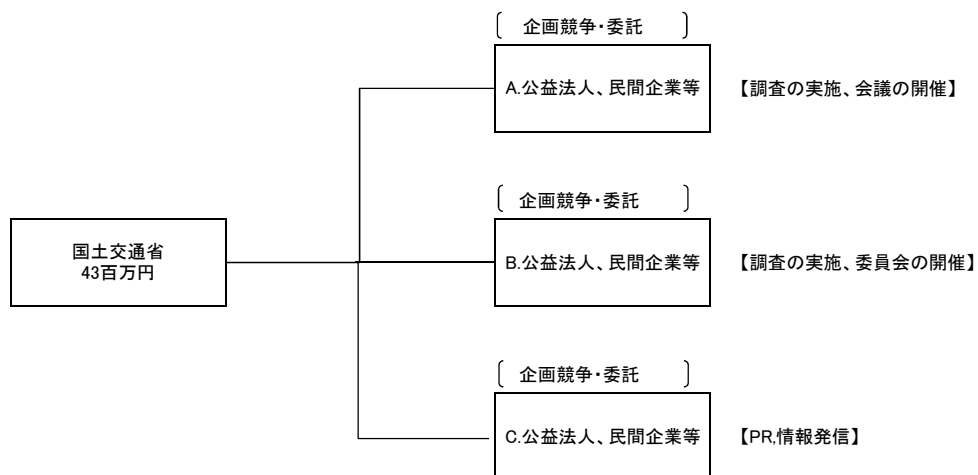
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海外からの不動産投資の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	国際課		課長 小林 高明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は約2,500兆円に上る不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、海外投資家による投資を進め、不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	海外投資家による国内不動産への投資を促進するため、海外投資家のニーズを把握した上で、我が国不動産市場に関する情報について、国・業界等の役割分担や発信情報の優先順位や国際会議等への参加戦略等を検討することにより、情報発信力を強化する。また、日本の法制度・商習慣等の外国語による情報発信や、国際会議等への参加を通じたPRを行うとともに、海外の富裕層等を中心とした訪問者を日本に呼び込み、観光と併せて日本の優れた建築物等を実際に観てもらうことを目的とした仕組み(インフラツーリズム(インフラ産業観光))を活用するなどにより、世界における日本の不動産のプレゼンスを拡大する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					43	
		繰越し等						
		計					43	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	海外投資家による国内不動産への投資の拡大 [※現在、海外からの日本の不動産に対する投資額等のデータが収集されていないため、定量的な成果目標を立てることは困難である。]		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海外からの国内不動産投資の促進のために実施する業務の発注件数		活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」43 我が国は約2,500兆円に上る不動産ストックを有しており、今後も持続的な経済成長を図るために、海外投資家による投資を進め、不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る必要があり、「日本再興戦略」において「海外投資家等のニーズを踏まえた不動産市場への投資促進に必要な不動産の諸制度(不動産関連法制等)・・・などの情報の集約、海外への提供等」を行うものとされたこと等から、新たに不動産投資を促進するための予算を要求することとした。				
	委員等旅費	-	0.5					
	職員旅費	-	0.3					
	不動産市場整備等推進調査費	-	42.3					
計	-	43						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	予算が限られている中、国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。また、事業の中で、国・業界等の役割分担や発信情報の優先順位についても検討することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、予算が限られている中で優先度の高い内容を行うものであり、国として早急に実施すべきであると認められる。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					